





















## 7. 財務書類による指標（一般会計等）

区分	項目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	300万7千円
	歳入額対資産比率	5.0年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	53.6%
世代間公平性	純資産比率	78.7%
	社会資本形成の世代間負担比率	19.4%
持続可能性	住民一人当たり負債額	64万円
	基礎的財政収支	3億6,602万6千円
	債務償還可能年数	21.4年
効率性	住民一人当たり行政コスト	54万8千円
弾力性	税収等に対する行政コスト比率	109.1%
自律性	受益者負担の割合	1.2%

※人口は、28,777人（平成29年3月31日現在）を用いています。

○住民一人当たり資産額（300万7千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（5.0年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（53.6%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（78.7%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.4%）

$$= (\text{地方債} + 1 \text{年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（64万円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（3億6,602万6千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（21.4年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 314億676万8千円 充当可能基金残高 9億3,884万6千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 5億2,293万5千円

○住民一人当たり行政コスト（54万8千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（109.1％）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100％を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.2％）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

## 8. 財務書類（全体会計）

### 全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,008,441 ※	固定負債	44,072,470
有形固定資産	112,129,407 ※	地方債等	29,834,512
事業用資産	16,344,291	長期未払金	0
土地	1,714,014	退職手当引当金	3,220,410
立木竹	2,102,604	損失補償等引当金	0
建物	38,200,379	その他	11,017,548
建物減価償却累計額	△ 26,003,495	流動負債	3,567,987 ※
工作物	2,853,461	1年内償還予定地方債等	3,060,343
工作物減価償却累計額	△ 2,530,750	未払金	256,833
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	209,230
航空機	0	預り金	41,580
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	47,640,457
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,078	固定資産等形成分	130,009,223
インフラ資産	93,547,089 ※	余剰分（不足分）	△ 59,532,831
土地	525,585		
建物	3,779,509		
建物減価償却累計額	△ 1,416,169		
工作物	163,463,371		
工作物減価償却累計額	△ 73,257,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	452,616		
物品	5,374,845		
物品減価償却累計額	△ 3,136,817		
無形固定資産	906,353		
ソフトウェア	0		
その他	906,353		
投資その他の資産	1,972,681 ※		
投資及び出資金	304,751		
有価証券	45,635		
出資金	259,116		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	326,721		
長期貸付金	78,827		
基金	1,331,434		
減債基金	567		
その他	1,330,867		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69,053		
流動資産	3,108,409 ※		
現金預金	1,473,967		
未収金	585,350		
短期貸付金	0		
基金	993,954		
財政調整基金	993,954		
減債基金	0		
棚卸資産	60,585		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	118,116,849 ※	純資産合計	70,476,392
		負債及び純資産合計	118,116,849

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,000,489 ※
業務費用	14,205,410 ※
人件費	5,227,056 ※
職員給与費	4,248,744
賞与等引当金繰入額	12,251
退職手当引当金繰入額	656,483
その他	309,577
物件費等	8,301,261 ※
物件費	3,515,425
維持補修費	506,835
減価償却費	4,272,681
その他	6,319
その他の業務費用	677,093 ※
支払利息	479,936
徴収不能引当金繰入額	△ 3,045
その他	200,201
移転費用	14,795,079
補助金等	14,154,408
社会保障給付	1,843,418
他会計への繰出金	△ 1,280,353
その他	77,606
経常収益	4,057,965
使用料及び手数料	3,580,799
その他	477,166
純経常行政コスト	△ 24,942,524
臨時損失	11,864
災害復旧事業費	11,864
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,006
資産売却益	6
その他	30,000
純行政コスト	△ 24,924,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,674,868	132,655,175	△ 60,980,307
純行政コスト(△)	△ 24,924,382		△ 24,924,382
財源	22,713,628 ※		22,713,628 ※
税収等	15,920,195		15,920,195
国県等補助金	6,793,434		6,793,434
本年度差額	△ 2,210,753 ※		△ 2,210,753 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,348,556	2,348,556
有形固定資産等の増加		2,306,459	△ 2,306,459
有形固定資産等の減少		△ 4,516,537	4,516,537
貸付金・基金等の増加		707,701	△ 707,701
貸付金・基金等の減少		△ 846,179	846,179
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	108	108	
その他	1,012,170	△ 297,504	1,309,674
本年度純資産変動額	△ 1,198,476 ※	△ 2,645,952	1,447,476 ※
本年度末純資産残高	70,476,392	130,009,223	△ 59,532,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,309,658
業務費用支出	10,472,239
人件費支出	4,588,489
物件費等支出	5,200,199
支払利息支出	483,294
その他の支出	200,257
移転費用支出	14,837,419
補助金等支出	14,196,748
社会保障給付支出	1,843,418
他会計への繰出支出	△ 1,280,353
その他の支出	77,606
業務収入	27,344,578
税込等収入	15,940,016
国県等補助金収入	6,135,226
使用料及び手数料収入	3,577,125
その他の収入	1,692,211
臨時支出	11,864
災害復旧事業費支出	11,864
その他の支出	-
臨時収入	30,000
<b>業務活動収支</b>	<b>2,053,056</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,232,479 ※
公共施設等整備費支出	2,085,492
基金積立金支出	403,301
投資及び出資金支出	△ 558,313
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,117,367 ※
国県等補助金収入	795,710
基金取崩収入	529,028
貸付金元金回収収入	316,033
資産売却収入	20,380
その他の収入	456,217
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 115,112</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,166,957
地方債償還支出	3,166,957
その他の支出	-
財務活動収入	1,699,448
地方債発行収入	2,078,735
その他の収入	△ 379,287
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,467,509</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>470,435</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>861,650</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,332,085</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>132,140</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,741</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>141,882 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,473,967</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 9. 財務書類（連結会計）

### 連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	117,816,849 ※	固定負債	45,521,583 ※
有形固定資産	114,138,891 ※	地方債等	30,606,880
事業用資産	17,973,332 ※	長期未払金	0
土地	1,754,170	退職手当引当金	3,269,738
立木竹	2,102,604	損失補償等引当金	0
建物	41,914,487	その他	11,644,966
建物減価償却累計額	△ 28,130,543	流動負債	3,808,409 ※
工作物	2,915,419	1年内償還予定地方債等	3,201,333
工作物減価償却累計額	△ 2,590,882	未払金	310,659
船舶	692	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 692	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	250,039
航空機	0	預り金	45,268
航空機減価償却累計額	0	その他	1,111
その他	0	負債合計	49,329,992
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,078	固定資産等形成分	132,261,620
インフラ資産	93,547,089 ※	余剰分(不足分)	△ 60,215,623
土地	525,585	他団体出資等分	82,500
建物	3,779,509		
建物減価償却累計額	△ 1,416,169		
工作物	163,463,371		
工作物減価償却累計額	△ 73,257,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	452,616		
物品	6,292,943		
物品減価償却累計額	△ 3,674,473		
無形固定資産	906,526		
ソフトウェア	154		
その他	906,372		
投資その他の資産	2,771,432		
投資及び出資金	274,751		
有価証券	45,635		
出資金	229,116		
その他	0		
長期延滞債権	328,690		
長期貸付金	78,827		
基金	2,023,711		
減債基金	567		
その他	2,023,144		
その他	134,506		
徴収不能引当金	△ 69,053		
流動資産	3,641,640		
現金預金	1,857,065		
未収金	587,998		
短期貸付金	0		
基金	1,121,032		
財政調整基金	1,121,032		
減債基金	0		
棚卸資産	80,042		
その他	975		
徴収不能引当金	△ 5,472		
繰延資産	-		
資産合計	121,458,488 ※	純資産合計	72,128,497
		負債及び純資産合計	121,458,488 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,021,676 ※
業務費用	15,814,955 ※
人件費	6,278,990 ※
職員給与費	5,098,289
賞与等引当金繰入額	50,872
退職手当引当金繰入額	661,001
その他	468,829
物件費等	8,692,737
物件費	3,580,294
維持補修費	613,690
減価償却費	4,431,437
その他	67,316
その他の業務費用	843,227 ※
支払利息	488,846
徴収不能引当金繰入額	△ 3,045
その他	357,427
移転費用	19,206,721
補助金等	18,718,546
社会保障給付	1,843,418
他会計への繰出金	△ 1,987,728
その他	632,485
経常収益	4,344,943
使用料及び手数料	3,610,288
その他	734,655
純経常行政コスト	△ 30,676,732 ※
臨時損失	11,864
災害復旧事業費	11,864
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,006
資産売却益	6
その他	30,000
純行政コスト	△ 30,658,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,397,733	134,981,035	△ 61,665,802	82,500
純行政コスト(△)	△ 30,658,590		△ 30,658,590	0
財源	28,457,076		28,457,076	0
税金等	19,517,788		19,517,788	0
国県等補助金	8,939,288		8,939,288	-
本年度差額	△ 2,201,514		△ 2,201,514	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,342,019	2,342,019	
有形固定資産等の増加		2,354,373	△ 2,354,373	
有形固定資産等の減少		△ 4,651,924	4,651,924	
貸付金・基金等の増加		801,711	△ 801,711	
貸付金・基金等の減少		△ 846,179	846,179	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	108	108		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	932,170	△ 377,504	1,309,674	
本年度純資産変動額	△ 1,269,237 ※	△ 2,719,415	1,450,179	0
本年度末純資産残高	72,128,497	132,261,620	△ 60,215,623	82,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,988,428
業務費用支出	11,935,053
人件費支出	5,639,690
物件費等支出	5,435,024
支払利息支出	492,203
その他の支出	368,136
移転費用支出	19,053,376 ※
補助金等支出	18,765,840
社会保障給付支出	1,843,418
他会計への繰出支出	△ 1,987,728
その他の支出	431,845
業務収入	33,353,672
税込等収入	19,537,610
国県等補助金収入	8,281,080
使用料及び手数料収入	3,606,613
その他の収入	1,928,369
臨時支出	11,864
災害復旧事業費支出	11,864
その他の支出	-
臨時収入	30,000
<b>業務活動収支</b>	<b>2,383,380</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,472,754
公共施設等整備費支出	2,130,498
基金積立金支出	678,569
投資及び出資金支出	△ 638,313
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,117,367 ※
国県等補助金収入	795,710
基金取崩収入	529,028
貸付金元金回収収入	316,033
資産売却収入	20,380
その他の収入	456,217
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 355,386 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,288,326
地方債等償還支出	3,287,027
その他の支出	1,299
財務活動収入	1,651,082
地方債等発行収入	2,110,369
その他の収入	△ 459,287
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,637,244</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>390,749 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,321,477</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,712,227 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>134,907</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,931</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>144,838</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,857,065</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。